

ヒアリング調査において聴取した主な支援困難事例（平成26年12月調査分からの抜粋）

	事例概要	主な問題・課題
1	認知症の疑いのある高齢者夫婦世帯。在宅生活の継続は難しいため、本世帯と関係している諸機関（区、地域包括等）が集まり会議を開催するが、誰が関係機関をまとめ、世帯への支援をトータルでマネジメントするかが不明確なため、各機関が動きにくくなっている。	・多問題世帯 ・チームアプローチ
2	精神疾患があるが通院のできていない独居高齢者。物音や大声のため近隣から苦情があがっているが、本人は治療や支援を拒否。主治医の意見を聞きながら慎重に対応を進めているが、地域からは相談支援機関に対して、対応が遅い、果たすべき役割を果たしていない、と批判の声が出ている。	・機関の役割理解 ・地域との連携
3	同居の子から年金取り上げの経済的搾取を受けている高齢者夫婦。金がなく介護サービスを利用できなくなったと担当ケアマネから連絡を受け、相談支援機関に関わるが、夫婦が子の経済的虐待を訴えないため、強制的な介入が難しい。また、子も様々な生活問題を抱えているが、中年で障がい等もないため、子に関わっていける機関がなく、問題の根本的な解決につながらない。	・多問題世帯 ・制度の狭間の課題 ・機関の役割理解 ・チームアプローチ
4	認知症の疑いのある老母と精神障がいのある子の世帯。食べ物の後始末ができないため、害虫が発生し近隣にも被害発生。老母・子それぞれに対し様々な機関が関わっているが、誰が高齢・障がい複合世帯に対してトータルでマネジメントするかが不明確であるため、各機関がそれぞれ限定的な対応を行うに留まった。	・多問題世帯 ・チームアプローチ ・機関の役割理解 ・地域との連携
5	認知症のある独居高齢者。妄想が出てきたため、相談支援機関は在宅継続は難しいと判断し、グループホームへの入居を検討したが、関係機関と本人の状態像に関する認識や今後の支援方針について見解が一致せず、またそれを話し合う場への出席についても協力を得られず、調整が難航した。	・チームアプローチ
6	入院中の身体障がい者（難病）。相談支援機関が病院から地域への移行と在宅生活の支援に関わる。医療的ケアを要する人の地域生活を支援するにあたっては、専門的知識や複雑多岐にわたる調整が求められるが、病院等の医療的基盤を有さない相談支援機関の力だけでは限界があった。	・チームアプローチ （とくに専門機関との連携）
7	母子世帯。子どもが不登校。母は子どもを学校に通わせたいと訴えつつ、本音では子どもを抱え込んでおきたいのか、些細な理由を挙げては通わせない。相談支援機関をはじめ学校など様々な関係機関がそれぞれに世帯へのアプローチを進めるが、母の言動が聞く相手や日によって大きく変わることもあり、各機関の対応が一致せず支援が難航した。	・多問題世帯 ・チームアプローチ
8	ひとり暮らし高齢者。住居はいわゆる「ごみ屋敷」であったが、相談支援機関の取組みにより、いったんはごみを片付けた。以後も、家に閉じこもりがちな孤立した生活であり、再び「ごみ屋敷」に戻ることも危惧されるため、相談支援機関は地域の見守り活動へつないでいくことが課題であると考えているが、本人の抵抗と地域側の受け入れへのとまどいのため、支援がうまく進まなかった。	・地域との連携